

事前にいただいた質問と回答

①少子化が見込まれる様に、財政悪化も予想される。今後の流れを考慮するとD案が有力ですが、新校舎増設は反対。増設せず、小学校の教室が入る様にできないか。

本市が目指す教育を実現するためには、「1学年2学級以上」となる環境整備が必要であり3校統合が望ましいと考えています。また、D案の場合は、小学校と中学校の距離が近いと、より緊密に連携が図れるものと考えていますが整備費が最も高い案となります。なお、現在の稲枝中学校および稲枝東小学校にも、増築等を行わずに、3校の児童全員が入れる余裕教室はありません。

また、仮に統合を行わず、現在の3小学校体制を維持する場合には、校舎の老朽化対策、長寿化対策として、「彦根市学校施設等適正管理計画」の計画期間である令和31年度までに、3校合わせて、30億円近くの改修費がかかる見込みとなっており、この額は、D案の額と同程度となります。

仮にD案が採用された場合には、教育委員会としては国庫補助金や市債の活用など必要な財源確保に努めながら、必要な経費について予算措置に努めたいと考えています。

②統合を目指して、いつ迄に決定しどんな検討をするのか。また、検討の過程を知らせてほしい。

まず、現在、関係する小学校区ごとに、保護者、学校関係者、地域の方々と構成する協議会を設置して今後の学校の在り方の方向性について検討していただいています。

次に、仮定にはなりますが、年内に各協議会で、学校の統合という方向性を出していただいた場合は、年明けに、関係する学校の代表が集まった地域協議会を設置し、統合の時期、学校の場所、通学手段等について検討を進めていただきます。

最終的に統合の場所等が決定しましたら、統合に向けた諸準備、調整を行いながら、市において設計や施設整備に係る予算措置を行い、新しい学校の開校に向けて取り組んでいくこととなります。

仮に、3校が集まった地域協議会が、統合するという決定と、その時期、場所等を令和9年度早々に決定していただけますと、予算措置等を踏まえたうえで、最短のケースとなりますが、10年度から12年度にかけて設計、建設工事や統合に向けての諸調整を行いながら、13年度から新しい学校が開校出来ると考えております。

なお、3校が集まった地域協議会の検討過程や統合に向けての準備委員会の検討過程については、市のホームページ等で公開したいと考えています。

③D案について、中学生から小学生への影響はないか

同じ敷地内で児童・生徒が過ごすにあたり、体格差によるけがや生活面での影響がご心配かと存じます。

実際の運用においては、児童の安全を最優先とし、学年や発達段階に応じた動線整理やグラウンド等の利用時間の調整を行うことが大切であると考えます。また、休み時間等の見守り体制を強化し、小学生が安心して過ごせることも必要と考えます。

一方で、日常的な交流を通じて中学生には思いやりや上級生としての自覚が芽生え、小学生にとっては身近なお手本がいることで学校生活への安心感につながる良さもあります。

同じ敷地で教育を行うにあたっては、時間割やカリキュラムを工夫することで、その効果を最大限に高めることができると考えます。

彦根市では、平成27年(2015年)4月から、彦根市立鳥居本小学校と鳥居本中学校を合わせた「施設分離型の小中一貫校 鳥居本学園」がスタートしています。

9年間を見通した小中一貫教育として、例えば、小学6年生が中学校の校舎で授業を受ける取組や中学校の専門教科の教員が小学生への算数や英語、体育などの授業を教えるなど、小学校から中学校の滑らかな接続も行っています。

また、入学式や運動会、文化活動、地域行事などを小中合同で行うことで、規模が大きく活気ある行事を体験でき、こうした小中共通の行事計画を通じて、豊かな異年齢交流も実現できます。

さらにカリキュラムは、従来の「6年・3年」という区切りにとらわれず、9年間を見通した切れ目のない学びを組み立てることもでき、中学1年生の数学等の授業に小学校の先生が入って複数教員で支援するなど、きめ細かなサポート体制を整えることも可能です。

時間割については、小・中学校でチャイムの鳴る時間や日課表を調整します。これにより、小・中学校教員が相互に授業に入りやすくなるほか、休み時間やグラウンド等の小・中学生の施設利用時間の調整もスムーズに行うことが可能です。